

## 環境マネジメント

### 環境マネジメント体制

多岐にわたる分野の事業会社で構成されるニチレイグループは、各社の事業活動により環境負荷の特性が異なることから、事業会社ごとに「環境保全委員会」を設置し、各々の特性に応じた環境対策の立案、実効性の高い環境活動を推進しています。

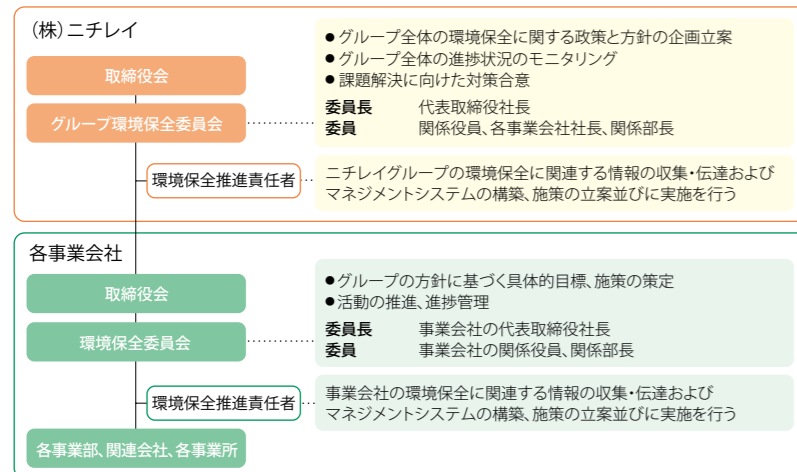
各社の取り組みは、年に2回開催される「グループ環境保全委員会」において報告され、取り組みの内容・進捗に応じてグループ全体の環境保全に関する政策・方針を策定しています。

2006年度は、2009年度に向けた環境中期目標の策定を実施しました。(→各社の目標はP32~38)

### ISO14001認証取得状況

ニチレイグループは、食品工場におけるISO14001認証取得を優先しており、2007年6月現在、ニチレイフーズの自営・投資会社全11工場のうち、10工場において認証を取得しています。現在、(株)中冷が認証取得活動を行っており、2007年度内にニチレイフーズ全工場での認証取得を完了する予定です。

### 環境マネジメント体制



## 環境監査

ニチレイグループでは、(株)ニチレイの経営監査グループが行う監査において、組織運営、業務処理などの事項とともに、環境法規の遵守や環境保全上の重要事項に対する監査を実施しています。

また、ISO14001認証取得事業所では、上記に加え、内部環境監査および社外審査登録機関による年1回の外部審査を実施しています。

### 環境事故、法規違反の状況

2006年度は、環境に重大な影響を与える環境事故、法規違反はありませんでした。

## Topics

### 「グリーン電力証書」の購入を開始

(株)ニチレイは、地球温暖化防止活動の一環として、2007年1月より、「グリーン電力証書」\*の購入を行っています。年間100万kwhのバイオマス発電を日本自然エネルギー(株)に委託し、使用電力の一部をグリーン電力でまかっています。

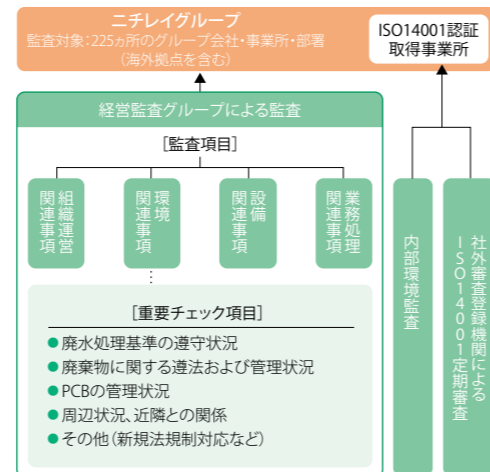
こうした取り組みを通じて従業員一人ひとりの環境意識の向上を図るため、ポスターを作成し各事業所に掲示するなどの活動を実施しました。



掲示したポスター

\* グリーン電力証書システム:  
自然エネルギーによって発電された電力のもつCO<sub>2</sub>排出削減などといった環境付加価値を「グリーン電力証書」という形で具体化し取引することで、発電所から遠い場所でも自然エネルギーによる電力を使用したとみなす仕組み。

### 環境監査体制



## 環境会計

ニチレイグループは、環境保全活動に要したコストおよび環境保全上の効果を定量的に把握するために、2000年度より環境会計を導入しています。

### 環境保全コスト

コスト区分	主な取り組み内容	食品工場		物流センター	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		158,050	778,132	97,426	358,878
内訳	公害防止コスト	88,780	527,287	20,811	101,016
	地球環境保全コスト	52,048	30,858	74,950	58,946
	資源循環コスト	17,222	219,987	1,665	198,916
上下流コスト	環境物品などの調達、購入(グリーン購入) ※発生した通常の購入との差額	0	214	558	28,248
管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築、維持管理 従業員の環境教育 事務所周辺の美化活動など	1,400	53,121	18,931	43,872
社会活動コスト	事業所周辺以外の自然保護や緑化、美化活動 環境保全事業、団体への寄付	0	620	0	4,030
合計		159,450	832,087	116,915	435,028

### 2006年度投資額の主な内容

- 廃水処理設備の増設((株)ニチレイフーズ森工場)
- 自然冷媒を採用した冷凍機導入((株)ニチレイフーズ森工場、関西工場)
- 生ごみ処理機の導入((株)ニチレイフーズ白石工場)
- 省エネ型の変圧器や照明器具の導入、冷蔵庫への暖気進入を防止する為のシェルター設置

### 集計範囲

国内の全食品工場および全物流センター

### 集計の考え方・方法

- ① 減価償却費は経理システムの「固定資産一覧」を基に、廃水処理設備などの環境負荷に関わる設備を対象とし、法定耐用年数を用いて計算しています。
- ② 人件費は環境保全活動ごとに必要となる作業工数を割り出し、作業工数に作業人員数および事業所の平均賃率を乗じて算出しています。

### 2006年度環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	効果金額	
収益	26,136	
費用削減	廃棄物削減による原材料、資材購入費および廃棄物処理費の削減	78,685
	省エネルギーによるエネルギー費の削減(電気)	3,765
	省エネルギーによるエネルギー費の削減(熱)	429
	省資源(節水、容器包装減量など)	63,211
合計	172,226	

### 集計範囲

2006年度末までにISO14001認証取得済みの10工場

### 集計の考え方・方法

- ① 測定結果などに基づき集計可能な実質的效果(リサイクル推進活動により生じた売却益、電力削減などにより生じた費用節減)についてのみ集計しています。
- ② 2005年度および2006年度に新たに実施した環境保全活動(年度の途中から実施したものを含む)によるもので、2006年度に発生した利益貢献金額に相当します。